

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.6

【政治・経済トピックス】

◎インド

◆ 小売業に対する外資規制を緩和

商工省は 25 日、小売業の外資参入規制に関する緩和策が閣議決定されたことを発表。従来外資の出資が認められていなかった複数のブランドを取扱う総合小売業について、51%までの出資が認められることになるほか、従来最大 51%とされていた単一ブランドを取扱う小売業について、100%の出資が認められる。規制緩和後の主な外資条件は以下の通り。

複数ブランドの条件	
・出資上限:	51%(従来は出資不可)
・進出可能地域:	人口100万人以上の都市(53都市)
・最低投資金額:	1億米ドル
・インフラ投資の比率:	50%以上(土地買収代金、施設賃貸料を除く)
・中小企業からの調達:	30%以上
単一ブランドの条件	
・出資上限:	100%(従来は最大51%まで)
・中小企業からの調達:	30%以上
・ブランドの所有権:	外資所有のブランドに限定
・ブランド名:	インド国外と同一の名称に限定

☑ ポイント

- ・ EU 財政赤字国問題を背景に海外からの直接投資減退、通貨ルピー安等の懸念が浮上しつつある。インド政府としては、12億人の人口を抱え将来約6,000億ドル(=46兆円)規模になるとして海外投資家から熱い眼差しを向けられている同國小売市場の開放を進めることにより、こうした懸念を払拭する狙いもあると考えられる。
- ・ 複数ブランドは最低 1 億米ドルの出資が必要との条件が付されているが、本規制行緩和発表を受け早速体力のある大手スーパー等が、インド進出を表明している。
- ・ 一方、100%(独資)での進出が可能となった単一ブランドについても、新たに最低投資額の条件は付与されなかったこともあり、海外からの進出が加速しよう。

◆ 対外商業借入(ECB)規制変更

インド準備銀行(RBI=中央銀行)は 23 日、インド企業による対外商業借入=External Commercial Borrowing(ECB)の規制について、以下の変更を発表(即日実施)した。

- ① ECB 金利上限の引上げ(基準金利への上乗せスプレッド拡大)

借入期間	変更前	変更後	変更幅
3~5年	6ヶ月ものLIBOR + 3.0%	同 + 3.5%	+ 0.5%
5年超	6ヶ月ものLIBOR + 5.0%	変更なし	

BTMU ASIA WEEKLY

② ECBで調達した資金のインド本国への送金に関わる取扱い

- ・ インド国内でルピー建支出(インド国内での資本財購入など)に充当する借入については、調達した資金を直ちに国内の外国為替公認銀行に開設した口座に入金しなければならない。

※ 対外商業借入(ECB):在インド企業(含む日系現地子会社)によるインド国外の金融機関等からの平均残存期間3年以上の借入。(銀行借入、親子ローン、輸出信用、海外での社債発行等の形態を含む。ECB 実施にあたっては、資金用途、借入期間、金利条件等に様々な要件・制限がインド当局より課されている。

☑ ポイント

- ・ 今回の規制変更の背景には以下のような狙いがあると見られている。
 - (1) 欧州発の金融不安拡大懸念を背景に通貨ルピーの対米ドル史上最安値更新が続く中、海外からの資金流入を促進しルピー安の進行を防ぐこと
 - (2) 融資に対し慎重な姿勢を示す海外の銀行が、上乘セスプレッド拡大により ECB を実行し易くなること

◎タイ

◆ 日銀、タイ進出企業に対する支援開始

日銀は先月 25 日にタイ中銀との間で合意していた洪水で被災した日系企業のタイ現法に対するパーツ資金支援スキームを、11 月 28 日から実施すると発表した。

当該スキームは、邦銀が日本国債を担保として差入れる(日銀が保管)ことにより、タイ中銀が当該邦銀の在タイ拠点にパーツ資金を供与し、当該邦銀パーツ拠点が被災した日系企業のタイ現法にパーツ建の融資を行うもの。(本件に関する日銀の説明資料:下記リンクご参照)

http://www.boj.or.jp/announcements/release_2011/rel111125a.pdf

☑ ポイント

- ・ 本支援スキームでは、タイ現法が邦銀の在タイ拠点からパーツ建で資金を直接借り入れるため、タイ現法・親会社いずれも為替リスクを回避することができる。

◆ 最低賃金引き上げ 4 月実施を閣議決定

タイ政府は 22 日、2012 年 4 月 1 日から 1 日当りの最低賃金を「バンコクとその周辺(バンコク、サムトプラカン、パトムタニ、サムトサコン、ナコンパトム、ノンタブリ)およびプーケットの 7 都県で 300 バーツに引き上げること、また残りの 70 県の最低賃金は現水準から一律 39.5%引き上げた後、2013 年 1 月 1 日に改めて 300 バーツに引き上げること」を閣議決定した。

☑ ポイント

- ・ 当初 2012 年 1 月 1 日から全国一律で 300 バーツに引上げることを目指していたが、洪水被害に配慮し、先月 17 日に公労使の代表間で成立した実施時期延期の合意に沿った内容。
- ・ 尚、2014 年と 2015 年については、300 バーツで据え置く方針。

◎インドネシア

◆ 世銀、インドネシアに4億ドルの開発政策借款決定

世界銀行は 22 日、第 8 次開発政策借款として 4 億ドルをインドネシアに供与することを決定、三つの重点分野(投資環境向上、公共予算の管理、貧困削減)改善に充当される

☑ ポイント

- ・ 世銀インドネシア事務所のキューベル所長は、インドネシアの過去 10 年間におけるマクロ経済及び政治の安定を高く評価するとともに、引続き開発政策借款を通じて同国を支援していく方針を表明している。
- ・ EU 財政赤字国問題の拡大により、これまで順調な政治・経済運営が行われているインドネシアにもルピア安、景気減速懸念が忍び寄っているが、こうした援助を活用した海外直接投資促進のための魅力ある環境づくりは、成長力維持の大きな支えとなろう。

◎韓国

◆ 米とのFTA批准、与党が強行採決

与党ハンナラ党は22日に開催された国会本会議において、米国との自由貿易協定(FTA)批准同意案の採決を強行し可決した。米国側の批准手続きは 10 月に完了済みであることから、米韓FTA両国が目標とする来年 1 月 1 日の発効に向けて大きく前進した。

☑ポイント

- ・ 野党側は強行採決に猛反発、催涙剤を撒くといった行為に及び本会議場内は一時大混乱に陥ったほか、与野党間に大きな火種を残す結果となった。また、農畜産業界を中心に反対も強く、来年4月の総選挙や同12月の大統領選に影響する可能性もある。
- ・ 一方、関税撤廃による自動車等韓国の輸出企業競争力強化は、我が国の TPP 加盟議論の行方も大きく左右しよう。

◎ベトナム

◆ 米国 11 月 CPI 上昇率、5ヶ月ぶりに 20%下回る

ベトナム統計総局は 24 日、11月の消費者物価指数(CPI)推計値を前年同月比+19.8%と発表、5ヶ月ぶりに 20%を下回った。

☑ポイント

- ・ 中銀が今年 2 月以降実施している利上げや銀行貸出の伸び抑制などの金融引き締め効果が、漸く現れてきたが、今年度 CPI 上昇率政府目標(前年比+18%)の達成は困難な状況。
- ・ 高金利に悩む産業界からは早くも利下げを示唆する声も聞かれるが、ベトナム・ドンの為替相場防衛の観点からも、中銀は当面引き締め姿勢を維持するものと思われる。

【日系企業動向】

◆最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

- ・ パナソニック株式会社: (マレーシア)・Panasonic Energy Malaysia Sdn. Bhd./ 太陽電池生産
- ・ 株式会社エムオーテック: (ベトナム)・M.O.TEC VIETNAM CO.,LTD./ 建設専門資機材レンタル
- ・ 前田工織株式会社: (ベトナム)・MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. / 土木・建築資材製造販売
- ・ サンコーテクノ株式会社: (ベトナム)・SANKO FASTEM(VIETNAM) LIMITED/ 建設用アンカーボルト製造販売
- ・ 椿本興業株式会社: (インドネシア)・PT. TSUBACO INDONESIA/ 各種伝動機器、輸送装置等販売

(ウェブページで公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,138.90	1,164.80	+25.90	6.76	6.64	-0.12	3.4000	3.4000	+0.00	1,839.17	1,776.40	-62.77
フィリピン	43.395	43.940	+0.5450	1.78	1.76	-0.01	4.5000	4.5000	+0.00	4,302.43	4,261.59	-40.84
シンガポール	1.2995	1.3135	+0.0140	59.28	58.90	-0.38	0.3050	0.3050	+0.00	2,730.34	2,643.93	-86.41
マレーシア	3.1650	3.1970	+0.0320	24.34	24.20	-0.14	3.0900	3.0900	+0.00	1,454.40	1,431.55	-22.85
タイ	31.01	31.39	+0.38	2.48	2.46	-0.02	3.5000	3.5000	+0.00	984.16	967.18	-16.98
インドネシア	9,070	9,190	+120	0.85	0.84	-0.01	4.5500	4.6000	+0.05	3,754.50	3,637.19	-117.31
インド	51.340	52.260	+0.9200	1.50	1.48	-0.02	8.5500	8.7000	+0.15	16,371.51	15,695.43	-676.08
ベトナム	21,000	21,000	+0	0.37	0.37	+0.00	11.5000	11.5500	+0.05	379.62	383.35	+3.73

※週末終値(シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは、欧州国債価格下落がフランスやドイツにまで波及し始めたことが嫌気され新興国通貨全般が軟調推移となるなか、中銀による米ドル売り介入の警戒感や輸出企業の米ドル売りに下げ渋る局面もあったが、週末にかけて10月中旬以来となる安値1164.8をつけ、同水準で引けた。今週は引続きユーロ圏政府債務問題の先行き不透明感が根強く、ウォン相場は軟調に推移しよう。

〈今週の主な予定〉 29日(火)経常収支(10月)、30日(水)鉱工業生産(10月)、1日(木)消費者物価指数(11月)、輸出(11月)、輸入(11月)、貿易収支(11月)、2日(金)~4日(日)外貨準備高(11月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソはユーロ圏政府債務問題がフランスあるいはドイツにまで広がる動きを見せるなか続落した。今週も欧州の動向を睨みながらペソの軟調地合いが続こう。

〈今週の主な予定〉 28日(月)GDP(3Q)、29日(火)財政収支(10月)、1日(木)金融政策決定会合

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは1.29台後半で寄りついた後、ユーロ圏政府債務問題を背景に1.31台半ばまで下落した後、小戻しして越週。今週は米国の雇用統計等を睨みながらもみ合いの展開を予想。

〈今週の主な予定〉 30日(水)マネーサプライM2(10月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは3.16 台前半で寄り付いた後、米議会の財政赤字削減策協議の難航や、欧州各国国債利回りの上昇の影響を受けた市場のリスク回避の動きに約 7 週間ぶりの安値となる 3.19 台後半で越週した。今週は 29 日にユーロ圏財務相会合が予定されているが、欧州首脳がユーロ圏政府債務問題解決に向け対策で合意に至ることは難しいと思われ、リングgitは引続き軟調に推移しよう。

<今週の主な予定>30 日(水)失業率(3Q)

●タイ・バーツ

先週のバーツは 31.02 で寄りつき、ユーロ圏政府債務問題を背景にアジア各国通貨・株式が全面安となるなか年初来安値を更新する 31.43 をつけ、その後やや値を戻す場面も見られたが、結局安値圏で引けた。タイ第 3 四半期 GDP は市場予想を下回り、また今年の成長率が前年比 1.5%に下方修正されたほか貿易収支も赤字に転じるなど売り材料が目立つことから、今週もバーツ相場は軟調に推移を予想する。

<今週の主な予定> 28 日(月)設備稼働率(10 月)、30 日(水)金融政策決定会合、輸出(10 月)、輸入(10 月)、貿易収支(10 月)、経常収支(10 月)、1 日(木)消費者物価指数(11 月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピア相場は 9030 で寄り付くと、米財政赤字削減交渉の難航や仏国債の格下げ懸念などを背景とした市場のリスク回避の動きに 9240 まで下落した後、9190 で越週した。ユーロ圏政府債務問題が中核国まで波及するなど、引き続きグローバルに不安定な相場環境が続くなか、今週もルピア軟調推移が続こう。

<今週の主な予定> 1 日(木)消費者物価指数(11 月)、輸出(10 月)、貿易収支(10 月)、3 日(土)輸入(10 月)

●インド・ルピー

51.435 で寄り付いたルピーは仏国債格下げ懸念や米財政赤字法案を巡る交渉の難航等が嫌気されアジア通貨全般が値を下げるなか軟調に推移し 22 日には史上最安値となる 52.725 を示現した。その後為替介入に関するゴルカン中銀副総裁の発言等から一時 51 台後半へ反発する場面も見られたが、週末にかけて売り圧力が強まり 52 台へ押し戻されて越週。今週は中銀の介入を警戒しながらも、ルピーの下値を探る展開が続くと予想する。

<今週の主な予定> 30 日(水)GDP(3Q)、1 日(木)輸出(10 月)、輸入(10 月)

※ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
Tel 03-5252-1645